

2021年度の政務活動費使用状況について

2022年5月13日 日本共産党品川区議団

1. 政務活動費の概要

日本共産党品川区議団は 2021年度（2021年4月～2022年3月）の政務活動費について総額13,680,000円の支給を受け、1,190万5,950円を使用し、残高1,774,050円を返却しました。

支出の概要は以下の通りです。

科 目	支出額(円)	割合%	科 目	支出額(円)	割合%
①調査研究費	1,206,742	10.13	⑤広報活動費	3,119,221	26.19
②研修費	276,629	2.32	⑥事務費	1,852,753	15.56
③会議費	69,040	0.57	⑦人件費	4,692,393	39.41
④資料費	689,172	5.78	支出合計	11,905,950	100.00

2. 政務活動費の各支出別における主な内容

- ①調査研究費は、2022年1月から3月にかけて実施した新型コロナウイルス・羽田新飛行ルートや超高層再開発などへの賛否や区民要望の把握のため実施した区政アンケートの印刷代、封筒代金、返信郵便の受取人払い料金など。
- ②研修費は、団の合宿費用（宿泊費、教室利用料、交通費）、自治体学校のZoom分科会・講座への参加費、区画整理・再開発問題の議員セミナーへのオンライン参加料金。
- ③会議費は、区政報告会の会場費及びオンライン実施のためのZoom登録料等。
- ④資料費は、区議控室のコピーカウンター料金や各種新聞・雑誌の定期購読料、書籍購入代金、情報公開閲覧・写しの交付手数料など。
- ⑤広報活動費は、議会活動を区民に報告し、区民意見の把握のために発行した日本共産党品川区議会報告や、各区議の区政報告ニュース、議会傍聴の案内チラシの印刷代やニュースの郵送経費等。
- ⑥事務費は、区議控室のコピー機などのリース料、区議団ホームページの管理・更新料、FAX電話及びインターネットの通信料、団管理のパソコン購入代金、地域で区政報告に活用するワイヤレスメガホンの購入代金、その他事務用品購入のための経費。
- ⑦人件費は、共産党品川区議団の政務活動補助として雇用している事務局員1名の給与、交通費及び社会保険料事業主負担分等。

3. 政務活動費の主な特徴

政務活動費の使用にあたっては、運用指針を厳格に順守すると共に、常に住民目線からのチェックや経費節約に努めながら、調査・研究活動、広報・活動費及び事務局の人件費、区議控室の事務費などの

政務活動にあて、多様な住民要望の把握や分析、区民への報告等を行い、議会質問や要望活動などの議会活動に活かしてきました。これらの議会のチェック機能を通して、品川区政に「住民の福祉の増進を図る」との地方自治体の基本的役割を果たさせるため、力を注ぎました。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染が収束せず、さらに第5波、第6波の拡がり、区民の命と健康、暮らし・営業・雇用に甚大な影響が出ました。加えて、2020年3月末から運用が強行され2年が経過した羽田新飛行ルートや、街こわしの超高層再開発による区民生活への影響や被害実態、区政全般への区民要望を把握し区政に反映するために区民アンケートに取り組みました。2022年1月から3月末までの間に2,500通超（郵送他2,118通、Web392件）の回答が寄せられ、これまで実施したアンケートでは過去2番目の回答件数となりました。

また、今年度も引き続きのコロナ感染拡大により、対面での研修会等の開催や参加にも困難な状況が続いていましたが、Zoomによる自治体学校やセミナーへの参加、区政報告会も会場参加とZoom参加を併用するなど開催方法を工夫し、研修・会議の実施につとめました。

調布市・外環道のトンネル工事による陥没事故により、同じ工法で品川の地下を横断するリニア新幹線があらためて区民的な問題に浮上。区議団として重点課題の一つに位置づけ、学習会を年末に開催。区議会論戦の到達や陥没事故現場調査の報告等を行い、区民の意見を聞き、年明けの定例会の論戦に活かしました。

区議団として発行する区議会報告や各区議が発行する区政報告ニュースは、様々な区政上の問題の告発、共産党の提言や実績を掲載して区民に知らせることにより、区民からの様々な声や意見が寄せられ、それを更に政策に生かしていく点で重要です。新型コロナの緊急要望を行った際には特別号を発行するなど、引き続き重要な課題として位置づけ実施しました。また、行政資料の情報公開請求も随時行い、調査・研究に活かしました。

以上の政務活動を通して、区民生活の実態、要望を把握し、決算・予算委員会をはじめとする委員会質疑や、代表・一般質問、毎年行っている予算要望などの機会を通して、その実現に力を尽くしました。

新年度も、引き続き議会によるチェック機能を果たし、区民要求の実現・住民の福祉の増進へ、活動を進めていきます。